

第5期末 (2019年11月20日)

基準価額	11,825円
純資産総額	45億円
騰落率	6.7%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2018年11月21日～2019年11月20日

第5期(決算日 2019年11月20日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

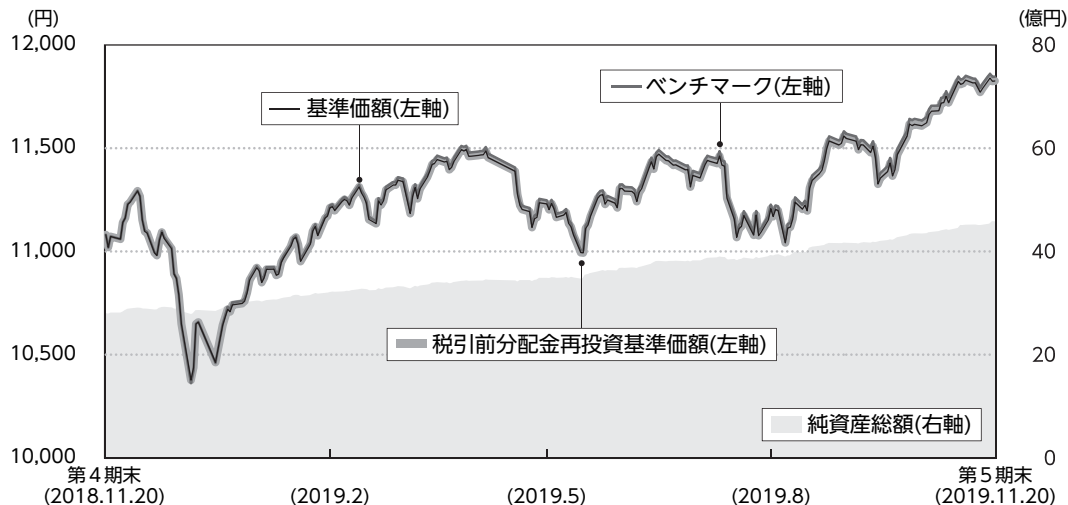
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2018年11月21日～2019年11月20日

基準価額等の推移



第5期首	11,081円	既払分配金	0円
第5期末	11,825円	騰落率 (分配金再投資ベース)	6.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は為替市場において米ドルが対円で下落したことが下落要因となり、2018年末にかけて世界的な景気減速懸念を受けた国内株式市場の下落などから下落しましたが、期を通じて見ると国内株式市場や主要な海外株式市場が上昇したことなどが上昇要因となり、上昇して当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	25.0%	24.9%	6.7%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25.0	24.9	3.0
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	25.0	25.2	12.5
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	25.0	24.9	4.3

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.163%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,263円です。
(投信会社)	(8)	(0.071)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(8)	(0.071)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.021	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	21	0.189	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

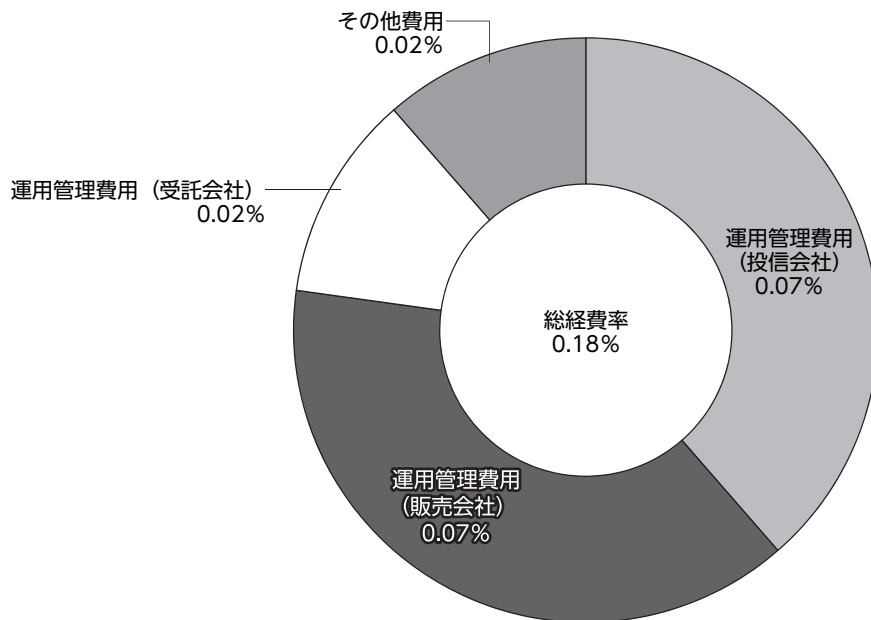
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.18%**です。



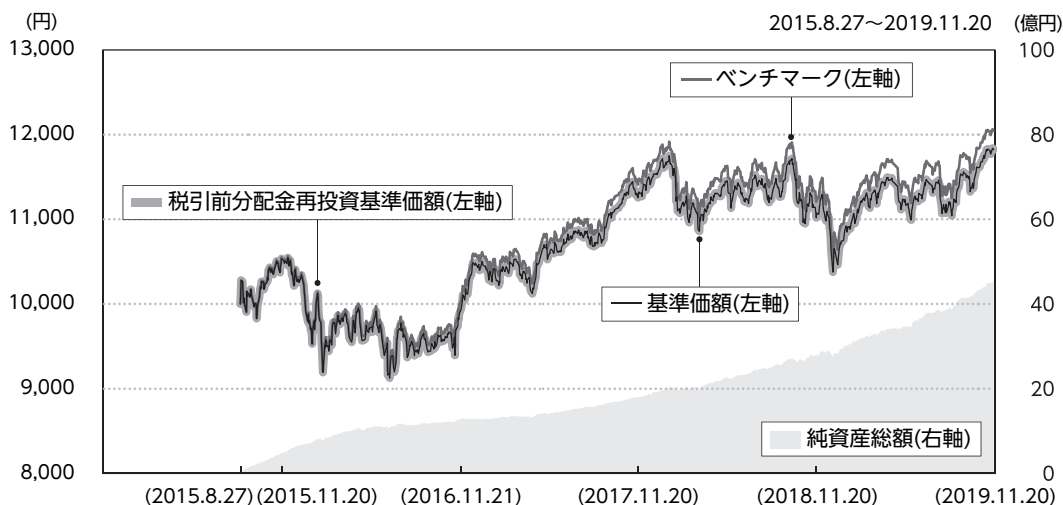
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2015年8月27日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2015年 8月27日	2015年 11月20日	2016年 11月21日	2017年 11月20日	2018年 11月20日	2019年 11月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	10,528	9,925	11,255	11,081	11,825
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	5.3	△5.7	13.4	△1.5	6.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	5.4	△4.9	13.8	△1.2	6.9
純資産総額	(百万円)	1	486	1,283	1,788	2,780	4,559

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2018年末にかけて、米中貿易摩擦の深刻化や世界的な景気減速懸念、さらに米政権運営を巡る不透明感などを受けて国内株式市場は大幅に下落しました。2019年1月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方が広がったことや中国が景気対策を表明したことなどから、4月末にかけて底堅く推移しました。

5月に入ると米国が中国に対し制裁関税の引き上げを発表したことで、米中貿易摩擦再燃への懸念が高まり国内株式市場は下落に転じました。さらに米国による中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）への制裁措置やメキシコに追加関税を課す方針が示され、貿易摩擦の長期化や拡大が世界の景気減速につながるなどの懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、国内株式市場は弱含みました。しかし、6月末の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中貿易摩擦の解決が期待されたことや金融緩和観測などから国内株式市場は上昇傾向となり、米中貿易摩擦再燃への懸念から下落する場面もありましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内債券市況

当期の10年国債金利は期初以降、世界的な株式市場の下落により安全資産とされる国内債券が買われたことから低下基調となりました。年末年始に世界的な景気減速懸念が高まったことや株価下落の進行を受けて、金利は年明けにマイナス圏まで低下しました。2月末に日銀が国債買い入れオペ（公開市場操作）の実回数削減を発表したことなどから、金利は3月上旬にかけて上昇する場面がありました。しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げに対し予想以上に慎重な姿勢が示されたことから海外金利が低下し、国内金利もその影響を受けて再び低下しました。

4月に日銀の超長期国債買い入れオペの減額などから金利は上昇しましたが、5月になると米中貿易摩擦に対する懸念などから低下しました。その後も中国政府が米国に対する報復関税を発表し、米中貿易摩擦の先行き不透明感が再び強まったため、金利はさらに低下しました。9月に入ると米中貿易協議の進展期待から金利は上昇基調となり、当期末にかけては上下しつつもおおむね上昇傾向となりましたが、結局、前期末と比較すると低下して当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は上昇しました。

期初以降、米中関係の悪化やグローバルマクロ経済の減速懸念、米金利の逆イールドや米政府閉鎖懸念などを背景に、海外株式市場は大幅に下落しましたが、2019年1月以降は、堅調な企業決算や米中通商協議の進展期待等から上昇基調が継続しました。5月になると米中間の緊張感が高まったことから一時下落する展開となりましたが、6月末の米中首脳会談を経た対立緩和を好感したことや米国の利下げ期待から海外株式市場は上昇しました。8月になると米国による対中追加関税の発表や中国の報復措置等を受けて再び下落しましたが、10月以降は米中貿易交渉の進展期待や市場予想を上回る決算内容、また、FOMCにおける追加利下げ決定および今後の金利据え置き見通しを背景に上昇する展開となり、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期初以降、株価の大幅下落等から低下し、その後も投資家のリスク回避姿勢などから低下を続けました。年明け後、リスク回避姿勢がやわらぎ金利は反発上昇しましたが、FRBによる利上げ休止見通しなどから徐々に低下傾向となりました。5月になると米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景に金利は低下し、その後も低下傾向となりました。9月に入り米中通商協議の進展期待などから金利は上昇に転じ、その後はおおむね上昇傾向となりましたが、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は期初以降、欧州の景気減速懸念や米金利低下などを受けて低下傾向となりました。年明け以降も欧州景気の減速懸念が再燃し米金利が低下したことから低下傾向となり、5月になるとブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）を巡る混迷や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和観測等からさらに低下を続け、その後も低下傾向となりました。9月以降はECBによる金融緩和観測が後退したことや米中通商協議の進展期待などから金利は上昇傾向となりましたが、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは下落しました。期初以降、米ドルは対円でおおむね横ばいとなりましたが、12月半ば以降は軟調な中国の経済指標を受けて世界景気の減速懸念が一段と高まったことなどから下落しました。1月になるとFRB議長が金融緩和姿勢に転じたとの見方などから株価が反発し、投資家のリスク回避姿勢がやわらいだことから米ドルは上昇基調となりました。5月に入ると米中貿易摩擦の激化懸念などから下落し、その後は米中通商協議の動向や米利下げへの見方などを背景に上下しました。8月以降は米中通商協議決裂への懸念などから米ドルは下落しましたが、その後は協議の進展期待などを背景に上昇基調となりました。

当期のユーロ／円レートは下落しました。期初以降、ユーロは対円で横ばい推移した後、12月半ば以降は世界的な株価下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。1月以降は株価の反発などによりユーロは上昇に転じ、その後はおおむね上昇傾向となりました。5月になると世界の景気減速懸念やブレグジットを巡る混迷、ECBによる追加金融緩和観測等からユーロは下落傾向となりましたが、9月以降はハードブレグジット（イギリスのEUからの強硬離脱）リスクの後退やECBの金融緩和観測の後退などからユーロはおおむね上昇傾向となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

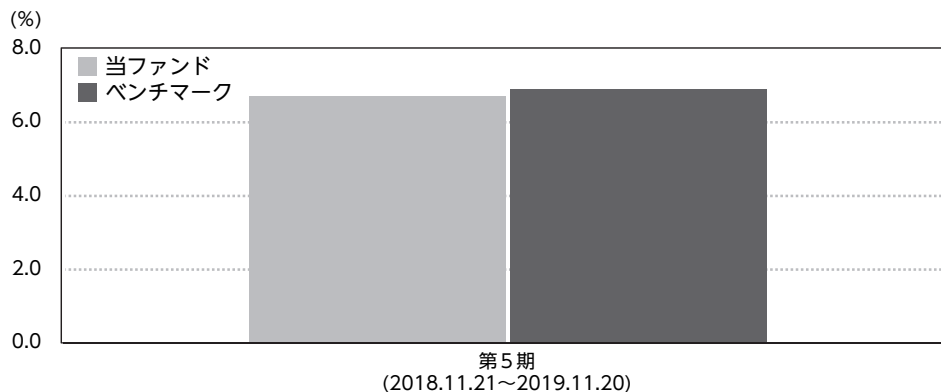
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

* ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.7%となり、ベンチマーク騰落率（+6.9%）におおむね連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2018年11月21日~2019年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,965円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2019年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	24.9%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	24.9
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	25.2
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	24.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

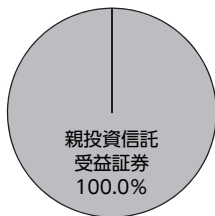
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

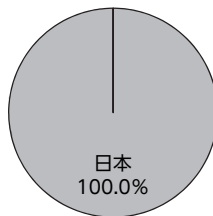
項目	第5期末 2019年11月20日
純資産総額	4,559,414,964円
受益権総口数	3,855,739,720口
1万口当たり基準価額	11,825円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,912,182,248円、同解約元本額は565,695,193円です。

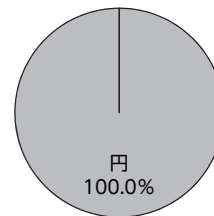
■資産別配分



■国別配分



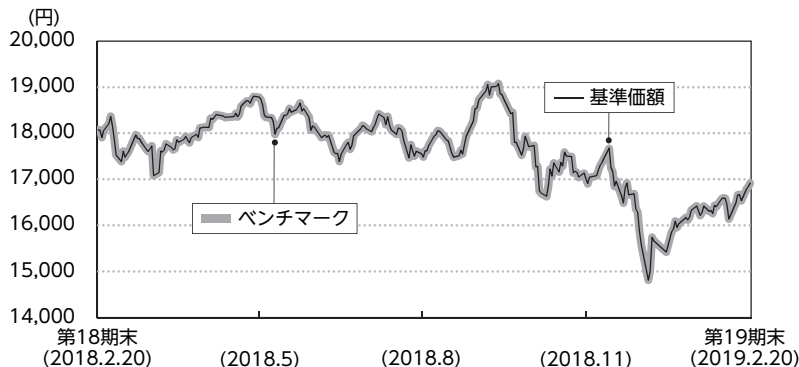
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおTOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

■ 上位銘柄

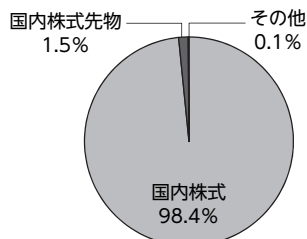
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.2%
ソフトバンクグループ	円	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	1.7
ソニー	円	1.5
日本電信電話	円	1.3
キーエンス	円	1.3
武田薬品工業	円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.2
本田技研工業	円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	円	1.0
組入銘柄数		1,840

■ 1万口当たりの費用明細

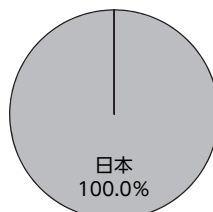
2018.2.21～2019.2.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

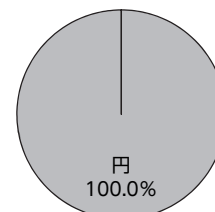
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



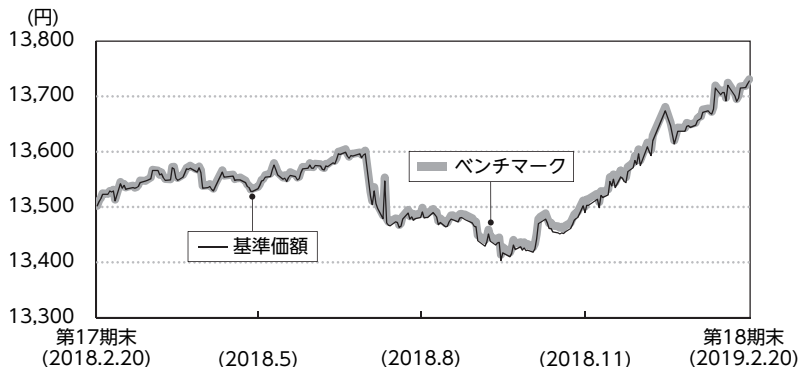
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

■ 上位銘柄

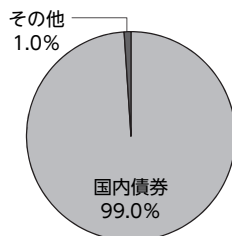
銘柄名	通貨	比率
第328回 利付国債（10年）	円	7.4%
第338回 利付国債（10年）	円	6.5
第392回 利付国債（2年）	円	6.1
第110回 利付国債（20年）	円	6.1
第129回 利付国債（5年）	円	6.0
第94回 利付国債（20年）	円	5.9
第125回 利付国債（20年）	円	5.1
第18回 利付国債（30年）	円	4.6
第143回 利付国債（20年）	円	4.6
第346回 利付国債（10年）	円	4.5
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

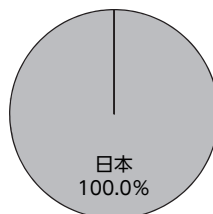
2018.2.21～2019.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

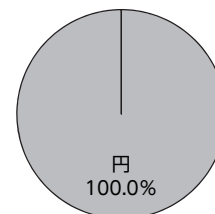
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



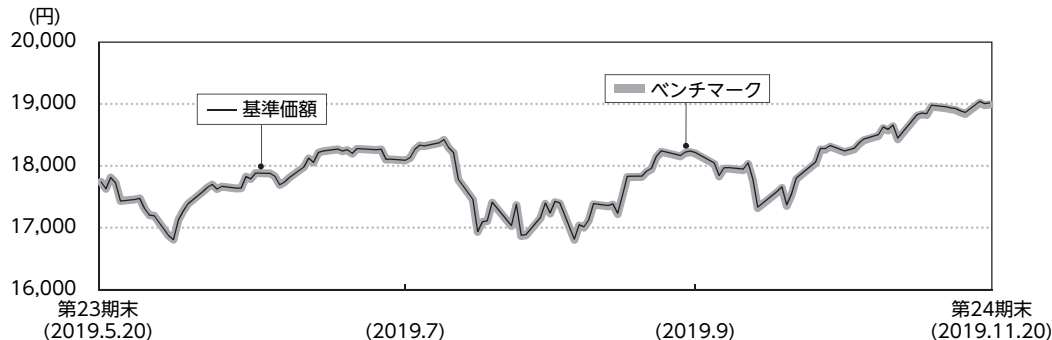
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

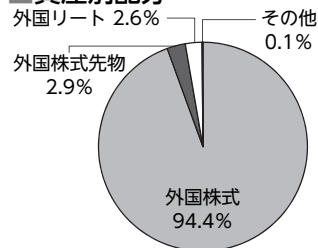
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	3.0%
MICROSOFT CORP	米ドル	2.7%
AMAZON.COM INC	米ドル	1.8%
FACEBOOK INC-A	米ドル	1.2%
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	1.0%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.0%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	0.9%
NESTLE SA	スイス・フラン	0.8%
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	0.8%
組入銘柄数		1,318

■ 1万口当たりの費用明細

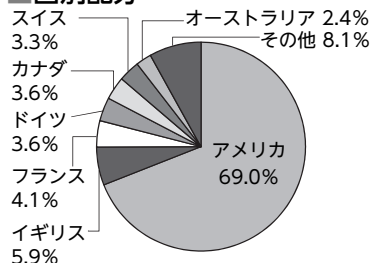
2019.5.21~2019.11.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	4
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	5

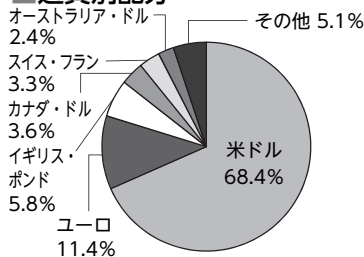
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



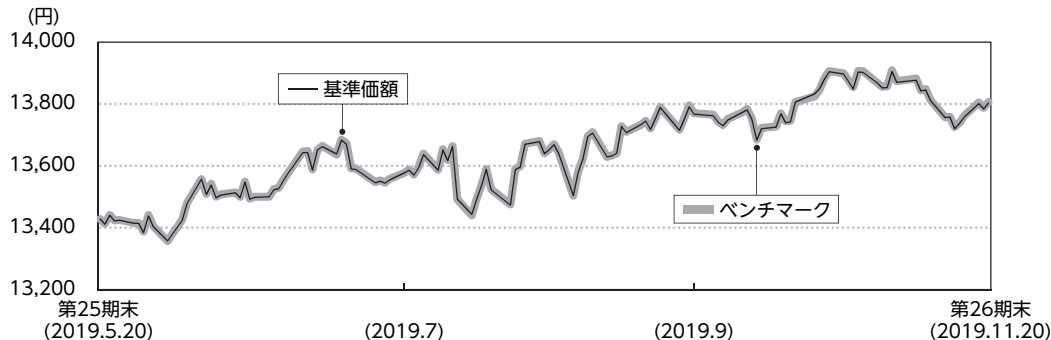
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

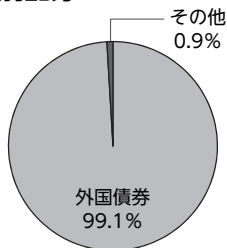
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.375% 2024/8/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 2.5% 2024/5/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.375% 2021/1/31	米ドル	0.9
US TREASURY 2.625% 2020/11/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.125% 2021/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.0% 2021/11/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.75% 2023/11/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.75% 2024/2/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.5% 2023/8/15	米ドル	0.8
US TREASURY 1.75% 2023/5/15	米ドル	0.8
組入銘柄数		606

■ 1万口当たりの費用明細

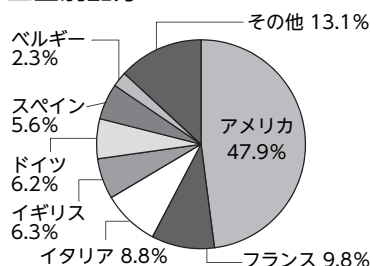
2019.5.21～2019.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)
合計	2

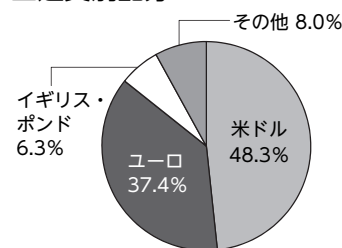
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



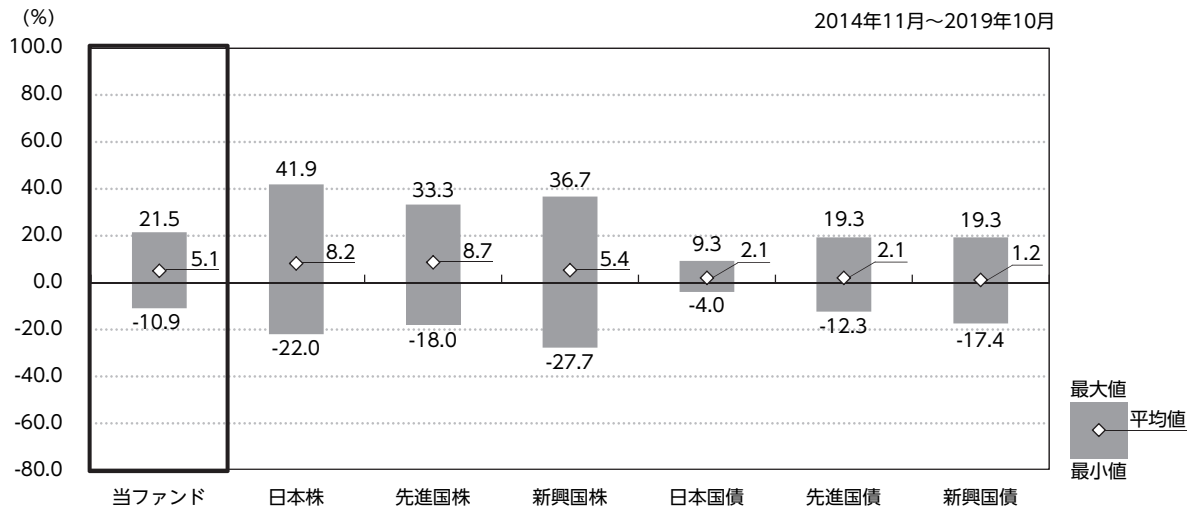
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- ・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび T O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

信託報酬率の上限引き下げに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

（2019年6月27日）

■関連会社の実質保有比率

2019年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に10.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無制限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ25%ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	